

平成 13年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 12年 11月 17日

上 場 会 社 名 株式会社 ケンウッド

上場取引所 東 大

コード番号 6765

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 広報室長

東京都

氏 名 本郷 修

TEL (03) 5457 - 7120

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 17日

中間配当制度の有無 有

1. 12年 9月中間期の業績（平成 12年 4月 1日 ～ 平成 12年 9月 30日）

(1)経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	112,549	0.6	1,747	-	1,240	-
11年 9月中間期	113,240	14.8	247	-	215	87.4
12年 3月期	230,024		625		479	

	中間(当期) 純利益		1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益	
	百万円	%	円	銭
12年 9月中間期	8,088	-	54.90	
11年 9月中間期	194	83.9	1.32	
12年 3月期	3,483		23.64	

(注) 期中平均株式数 12年 9月中間期 147,333,995 株 11年 9月中間期 147,333,995 株 12年 3月期 147,333,995 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1 株 当 た り 中間配当金	1 株 当 た り 年間配当金
	円 銭	円 銭
12年 9月中間期	0.00	-
11年 9月中間期	0.00	-
12年 3月期	-	0.00

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 た り 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	174,931	37,828	21.6	256.76
11年 9月中間期	167,309	47,127	28.2	319.87
12年 3月期	173,456	45,917	26.5	311.65

(注)期末発行済株式数 12年 9月中間期 147,333,995 株 11年 9月中間期 147,333,995 株 12年 3月期 147,333,995 株

2. 13年 3月期の業績予想（平成 12年 4月 1日 ～ 平成 13年 3月31日）

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	232,500	2,500	15,000	0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 101 円 81 銭

比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前年中間期 (11.9.30)		当中間期 (12.9.30)		前事業年度 (12.3.31)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)						
流動資産	79,334	47.4	90,353	51.7	82,559	47.6
現金預金	8,866		7,434		14,696	
受取手形	1,364		1,407		1,446	
売掛金	31,560		35,050		33,375	
有価証券	2,764		5,998		244	
棚卸資産	22,940		26,830		20,780	
未収入金	6,607		7,653		6,596	
繰延税金資産	1,633		1,866		1,866	
その他の流動資産	3,812		4,348		3,816	
貸倒引当金	216		236		263	
固定資産	87,975	52.6	84,577	48.3	90,896	52.4
有形固定資産	18,491	11.1	22,795	13.0	22,916	13.2
無形固定資産	5,252	3.1	7,061	4.0	5,209	3.0
投資等	64,231	38.4	54,721	31.3	62,771	36.2
子会社株式及び出資金	36,702		37,194		37,034	
繰延税金資産	1,303		3,231		3,231	
その他の投資等	26,239		23,123		25,601	
子会社投資損失引当金	-		7,983		3,082	
貸倒引当金	13		844		13	
資産合計	167,309	100.0	174,931	100.0	173,456	100.0

比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前年中間期 (11.9.30)		当中間期 (12.9.30)		前事業年度 (12.3.31)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)						
流動負債	80,786	48.3	95,104	54.4	89,595	51.6
支払手形	4,545		7,711		4,757	
買掛金	29,007		37,319		36,400	
短期借入金	28,500		28,050		26,850	
1年以内に返済予定の長期借入金	8,612		9,918		10,655	
未払金	7,169		9,023		8,098	
その他の流動負債	2,951		3,081		2,832	
固定負債	39,395	23.5	41,998	24.0	37,943	21.9
社債	-		5,000		-	
長期借入金	37,545		32,478		33,951	
再評価に係る繰延税金負債	-		2,287		2,287	
退職給与引当金	1,850		-		1,704	
退職給付引当金	-		2,231		-	
負債合計	120,182	71.8	137,102	78.4	127,539	73.5
(資本の部)						
資本金	22,382	13.4	22,382	12.8	22,382	12.9
法定準備金	18,253	10.9	18,253	10.4	18,253	10.6
資本準備金	18,144	10.8	18,144	10.3	18,144	10.5
利益準備金	109	0.1	109	0.1	109	0.1
再評価差額金	-	-	3,159	1.8	3,159	1.8
剰余金	6,491	3.9	5,966	3.4	2,121	1.2
中間(当期)未処分利益又は未処理損失()	6,491		5,966		2,121	
(中間(当期)純利益又は純損失())	(194)		(8,088)		(3,483)	
資本合計	47,127	28.2	37,828	21.6	45,917	26.5
負債・資本合計	167,309	100.0	174,931	100.0	173,456	100.0

	前年中間期	当中間期	前事業年度
(注)1.有形固定資産の減価償却累計額	43,065	45,870	44,359
2.子会社に対する短期金銭債権	21,535	20,093	20,762
子会社に対する長期金銭債権	2,839	2,492	2,840
子会社に対する短期金銭債務	11,375	14,362	15,541
3.保証債務残高	15,405	31,434	23,362
4.保証予約残高	19,395	7,971	12,030
5.自己株式：株数	2,561株	2,110株	1,611株
貸借対照表価額	1	0	0

比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 年 中 間 期 (11.4.1 ~ 11.9.30)		当 中 間 期 (12.4.1 ~ 12.9.30)		前 事 業 年 度 (11.4.1 ~ 12.3.31)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
(経常損益の部)						
営業損益の部						
営業収益						
売上高	113,240	100.0	112,549	100.0	230,024	100.0
営業費用						
売上原価	95,448	84.3	96,856	86.1	194,135	84.4
販売費及び一般管理費	18,040	15.9	17,440	15.5	36,514	15.9
営業損失	247	0.2	1,747	1.6	625	0.3
営業外損益の部						
営業外収益						
受取利息及び配当金	741		568		1,188	
その他の営業外収益	1,040		1,253		1,987	
小計	1,782	1.6	1,822	1.6	3,176	1.4
営業外費用						
支払利息	752		759		1,477	
その他の営業外費用	566		555		1,553	
小計	1,318	1.2	1,315	1.1	3,030	1.3
経常利益又は経常損失()	215	0.2	1,240	1.1	479	0.2
(特別損益の部)						
特別利益						
貸倒引当金戻入益	126		27		78	
投資有価証券売却益	1,013		359		3,500	
回線営業売却益	-		993		-	
小計	1,139	1.0	1,380	1.2	3,579	1.5
特別損失						
子会社投資損失引当金繰入額	-		4,901		3,082	
貸倒引当金繰入額	-		831		-	
ゴルフ会員権評価損	-		178		-	
棚卸資産臨時廃棄損	491		440		2,243	
投資有価証券評価損	-		1,202		3,140	
役員退職慰労金	467		495		467	
固定資産売却損	3		0		2	
固定資産廃棄損	5		123		65	
小計	968	0.9	8,171	7.2	9,001	3.9
税引前中間(当期)						
純利益又は純損失()	386	0.3	8,031	7.1	5,901	2.6
法人税、住民税及び事業税	30	0.0	57	0.1	271	0.1
法人税等調整額	162	0.1	-	-	2,690	1.2
中間(当期)純利益又は純損失()	194	0.2	8,088	7.2	3,483	1.5
前期繰越利益	3,197		2,121		3,197	
過年度税効果調整額	3,099		-		2,407	
中間(当期)未処分利益 又は未処理損失()	6,491		5,966		2,121	

(注)子会社との取引

	前 年 中 間 期 (11.4.1 ~ 11.9.30)	当 中 間 期 (12.4.1 ~ 12.9.30)	前 事 業 年 度 (11.4.1 ~ 12.3.31)
(1)売上高	60,097	54,168	111,962
(2)仕入高	44,772	47,932	89,158
(3)外注加工費等	9,741	11,847	22,741

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1．資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

製品及び仕掛品は総平均法に基づく原価法、原材料は移動平均法に基づく原価法、貯蔵品については最終仕入原価法によっている。

(2) 有価証券

子会社株式、関連会社株式及びその他の有価証券は移動平均法に基づく原価法によっている。

(3) デリバティブ

時価法

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

法人税法に規定する減価償却と同一の基準による定率法。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、製品組込ソフトウェアについては製品の特性に応じ、見込販売数量または見込販売期間(1年から5年)に基づく方法、それ以外の無形固定資産については、法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法。

3．引当金の計上基準

(1) 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、会計基準変更差異(14,216百万円)については、15年による按分額を費用処理している。

(3) 子会社投資損失引当金

子会社投資損失引当金は、子会社の投資損失に備えるため子会社の財政状態を勘案し、必要額を計上している。

4．外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務(為替予約の振当処理したものを除く)は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

5．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約取引については繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約が振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

輸出入取引により生ずる外貨建債権債務及び将来の外貨建取引に係る為替変動リスクを最小限にとどめ適切な利益管理を行う目的から先物為替予約を行い、為替変動リスクをヘッジしている。

取引は外貨建取引額の範囲内で行い、同一通貨で輸出入取引を行っている場合には差額に対して予約を行っている。

7. 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

追加情報

1. 退職給付会計

当中間期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して経常損失及び税引前中間純損失は 645百万円増加している。また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示している。

2. 金融商品会計

当中間期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、金利スワップの処理の方法について変更している。この結果、従来の方法によった場合と比較して経常損失及び税引前中間純損失は共に45百万円増加している。なお、当中間期においてはその他有価証券のうち時価のあるものについての時価評価は行っていない。平成12年大蔵省令第10号附則第3項による当該その他有価証券に係る中間貸借対照表計上額等は次のとおりである。

中間貸借対照表計上額	14,768百万円
時価	14,766百万円
評価差額金相当額	1百万円

また、期首時点で保有する有価証券は保有目的を検討し、投資有価証券と表示している。その結果、流動資産の有価証券は244百万円減少し、投資有価証券は同額増加している。

3. 外貨建取引等会計基準

当中間期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。この変更による損益への影響は軽微である。

4. 中間期末日満期手形の会計処理

中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間期末日が金融機関の休日のため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれている。

受取手形	86百万円
支払手形	1,131百万円

注記事項

1. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については以下の通りである。

(1). リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	(前年中間期)	(当中間期)	(前事業年度)
取得価額相当額	5,818百万円	4,882百万円	5,237百万円
減価償却累計額相当額	2,753	2,725	2,686
期末残高相当額	3,065	2,157	2,551

(2). 未経過リース料中間期末残高相当額

	(前年中間期)	(当中間期)	(前事業年度)
1年以内	1,104百万円	952百万円	1,011百万円
<u>1年超</u>	<u>2,044</u>	<u>1,284</u>	<u>1,623</u>
合計	3,149	2,237	2,635

(3). 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(前年中間期)	(当中間期)	(前事業年度)
支払リース料	670百万円	578百万円	1,303百万円
減価償却費相当額	620	536	1,207
支払利息相当額	52	37	98

(4). 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(5). 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

有 価 証 券 の 時 価 等

（単位：百万円）

種 類	前 年 中 間 期 末 (1 1 . 9 . 3 0)		
	貸借対照表価額	時 価	評価損益
(1)流動資産に属するもの			
株 式	1	1	0
債 券	-	-	-
そ の 他	264	90	174
小 計	266	91	174
(2)固定資産に属するもの			
株 式	13,389	13,552	162
債 券	117	90	27
そ の 他	1,707	767	939
小 計	15,213	14,409	803
合 計	15,479	14,500	978

(注) 1 . 時価等の算定方法

上 場 有 価 証 券 主に東京証券取引所の最終価格

店頭売買有価証券 日本証券業協会の公表売買価格等

非上場証券投資信託 基準価格

非 上 場 債 券 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格

2 . 株式には自己株式を含めて表示している。

3 . 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	前年中間期
(流動資産) ・ 買現先の有価証券	2,499百万円
(固定資産) ・ 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	37,606百万円
(うち子会社株式及び関連会社株式)	(34,390百万円)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 為替予約取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	前年中間期(平成11年9月30日)			
		契 約 額 等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市 場 取 引 以 外 の 取 引	売 建				
	豪ドル	17	-	15	2
	ユーロ	1,695	-	1,697	1
	合 計	1,713	-	1,712	1

(注) 1. 期末の為替相場は先物相場を使用している。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いている。

2. 金利スワップ取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	前年中間期(平成11年9月30日)			
		契 約 額 等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市 場 取 引 以 外 の 取 引	受取固定・支払変動	1,987	-	4	4
	受取変動・支払固定	500	500	5	5
合 計		2,487	500	9	9

(注) 期末の時価は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。